

「経営管理の基礎知識」

◆ 本セミナーの到達目標

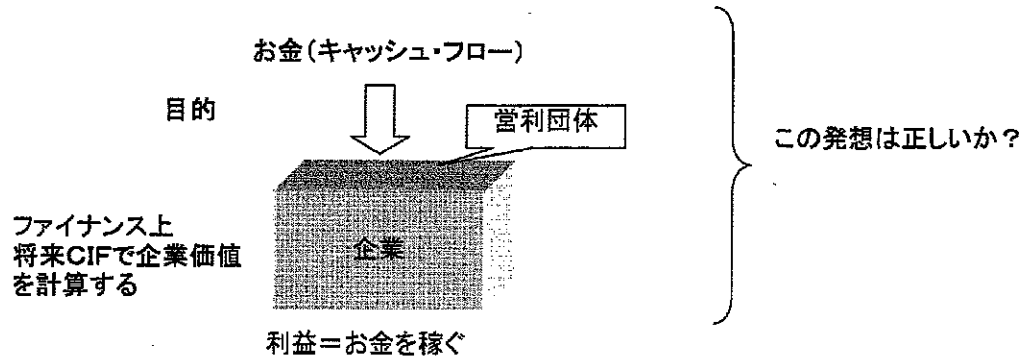
⇒ 企業の目的は何かを理解する。その上で企業が継続することの意味を理解し、PART IVの構成内容との関わりを理解する。

ガイダンス終了後に「企業とは何か」を頭でイメージ出来るようになることを主眼とする。そしてそのイメージを具体化する作業が実際の講義であるから、講義への架け橋としての意味を持つものでもある。

<本セミナーの内容>

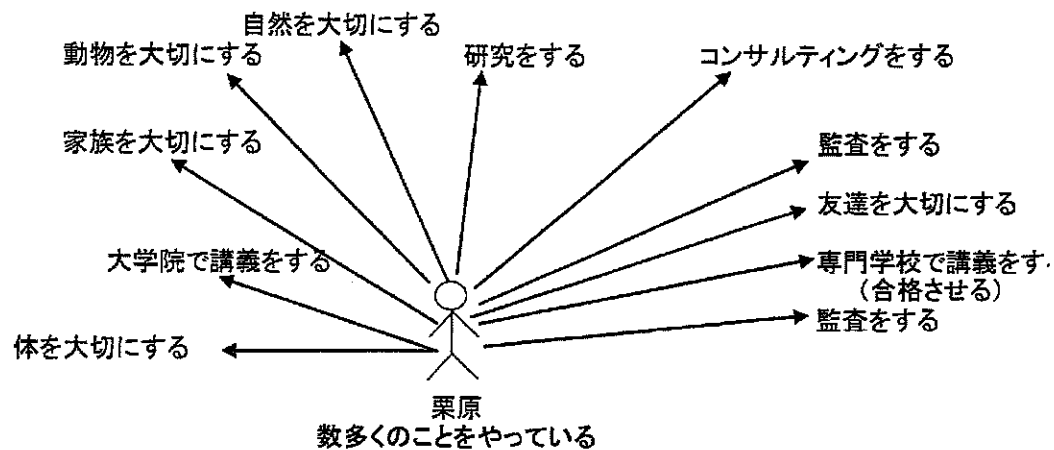
- 1、企業の目的
- 2、企業とは

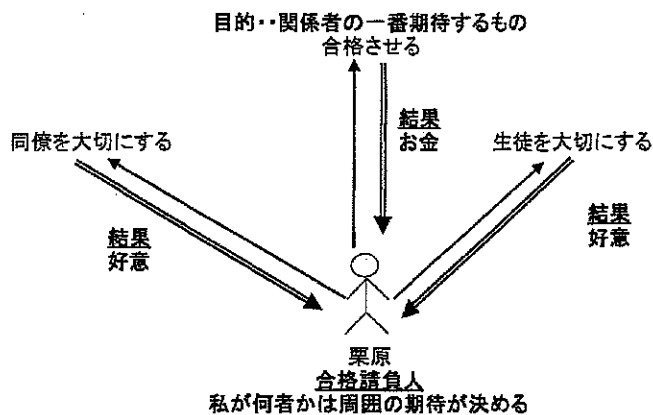
1、企業の目的



この発想が正しければその目的達成の結果として、「顧客に過度に高品質で高額な商品を押付け、利益を上げる企業」「従業員に満足な給料を払わず、利益を上げる企業」「下請け企業を苦しめ、自分だけ利益を上げる企業」という様な企業が生まれることが正当化されてしまう。何か違和感を感じないだろうか。

Ex. 個人で考えてみよう



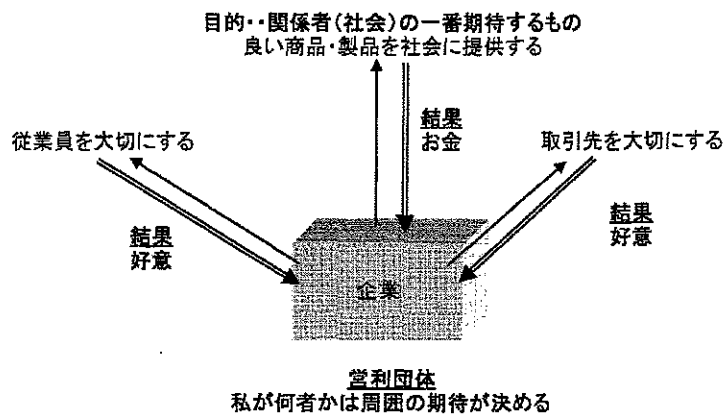


私は合格請負人である
ただし、他にも複数の側面を持って
いるが、一番大きな期待が合格
に対するものであるだけで、他にも
多くの期待を受けている。
自分が提供するものの対価として
お金を受け取るときもあれば、好意
という人の気持ちを受け取るときも
ある。
もし、私が経済活動(営利)だけを
重視して行動していたら、周りから
嫌われてしまうことになる。

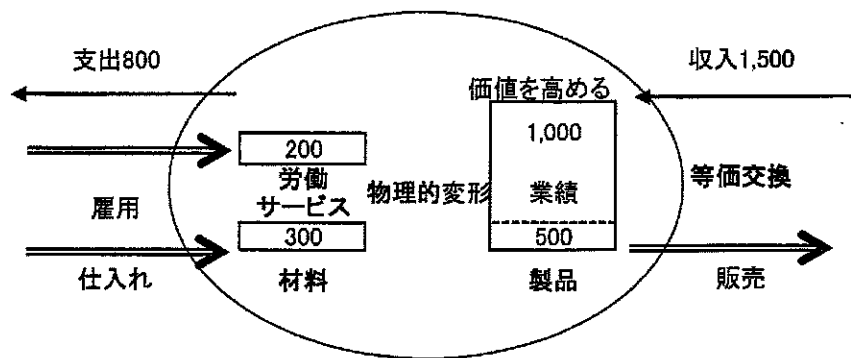
TACとの関りに限定した場合には、私は「講義をする」ことを目的としているという
ことが出来る。しかし、それでも「生徒を大切にする」「同僚に配慮する」といった複数の
側面を持っている。

また、営利団体という企業観との決定的な違いは、「利益を得ることが目的」という概念
は、「企業の受け入れの概念」なのであり、「講義をすることが目的」という概念は「私の
提供に関する概念」であるという点である。

では、改めて企業の目的を考えてみよう。



企業は営利団体
ただし、他にも複数の側面を持って
いるが、一番大きな期待が経済
活動に対するものであるだけで、
他にも多くの期待を受けている。
企業が提供するものの対価として
お金を受け取るときもあれば、好意
という人の気持ちを受け取るときも
ある。
企業が経済活動(営利)だけを
重視して行動していたら、周りから
嫌われてしまうことになる。



これだけの新しい資源を生み出した		損益計算書		
価値増加	収益	1,500	科目「売上」	
価値費消	費用	500	科目「売上原価」	
これだけの資源で	純利益	500		

しかし、本当の適正な対価が「労働＝400」「材料＝500」であるにも関わらず、200、300で無理やり値付けしているようなケースがあった場合（売り手の交渉力が弱い）、周りからの好意という観点から見た場合はどうか。

会計情報では、企業の本当の一部の側面しか捉えられていない点に注意すべきである。企業がしなければならないことは、社会の期待を正しく受け止め、自分たちが社会のために何が出来かを考えることである。経営学者のピーター・F.ドラッカーは「企業が社会の一機関である以上、事業の目的は事業それ自体にあるのではなく、企業をその機関とする社会の中になければならない」¹と述べている。産業革命以降、長く続いた産業社会の時代においては、社会は人口の増加に伴い多くの財貨を必要とし、その安定的かつ効率的な供給者としての役割を担う存在を求めている。その社会から期待される役割を演じたのが企業であったのである。すなわち潤沢な天然資源を有効に利用し、利便性の高い生産物という希少性のある財貨を効率的に生産し、安定的に供給する役割として企業が必要とされたのである。

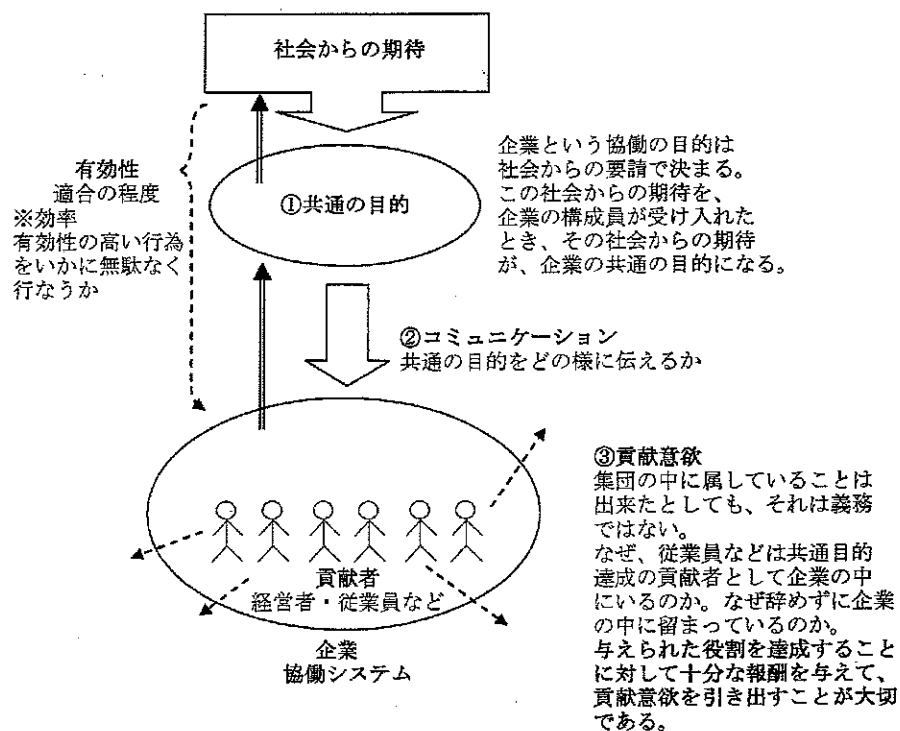
多くの企業が需要の減少により生ずる利益確保圧力から、人員整理・賃金の引下げを行っている中で、雇用を維持し、利益は少ないが高い水準の賃金を払っている企業。当期の利益には繋がらないが、利用者の安全に配慮し、利用者が安心して食べられる食品を提供する企業。このような企業の姿勢を今の社会は期待しているのではないだろうか。これらの企業は自らが提供する雇用の維持や食の安全の対価として、貨幣を受け取らず社会からの感謝・好意を受領するのみである。しかし、会計上「のれん」と呼ばれる企業の利益の源泉となる超過収益力は、原語は「Good Will」であり、直訳は「善意・好意」である。つまり、社会から好意を持たれる企業こそが今までも利益を上げ、存続してきたのである。

¹ ピーター・F.ドラッカー著、現代経営研究会訳『現代の経営 上』ダイヤモンド社、昭和40年、47項。

2、企業とは何か

企業とは ⇒ 協働の場・・・企業とは人の集合体であり、人々が協力している場所である。人がある共通の目的の下に集合し、協働している状態を見て、我々は企業という存在を認識する。(協働システム、チェスター・バーナード)

企業が成立し存続するためには、人の集団である企業が①共通の目的②コミュニケーション③貢献意欲(協働意思)を確保し、かつ有効性と能率(＝満足)が無ければならない。



※内部監査の役割 ―主たる役割―

業務の有効性と効率性の確保のため、すなわち企業価値向上のための内部の仕組みの見直しである。

⇒ 今ある業務プロセス等は、企業の目的達成に向けて最適なもののなのか
 ⇒ 今ある業務プロセス等は、すでに陳腐化してしまって、企業の目的達成を阻害しているのではないか

上記の内容は、内部監査により明らかにされる必要がある。内部監査は企業内に必要な職能(機能)である。